平成29年(ワ)第24号

石木ダム建設工事並びに県道等付替道路工事続行差止請求事件

原告 石丸勇ほか607名

被告 長崎県外1名

2018年(平成28年)3月30日

原告ら第8準備書面

長崎地方裁判所佐世保支部 御中

原告ら訴訟代理人弁護士 馬奈木 昭 雄

外

本件訴訟の治水面に関する現時点での総括を行う。

第1 別訴における進行

- 1 本件訴訟同様に、石木ダム建設事業をめぐる裁判として、長崎地方裁判所平成27年(行ウ)第4号石木ダム事業認定処分取消請求事件(以下単に「別訴」という)が存在する。

この別訴において、治水面に関しては、以下の通り、別訴原告被告間で書面が提出されている。

(1) 原告ら第3準備書面

これは、本件訴訟原告ら第2準備書面の中にほぼすべて取り入れられている。

(2) 被告第2準備書面

別訴被告である国の反論である。

(3) 原告ら第5準備書面

上記国の主張に対する反論である。

(4) 被告第 4 準備書面

別訴被告の反論である。

(5) 原告ら第 7 準備書面

上記国の主張に対する反論である。

(6) 被告第 6 準備書面

別訴被告の反論である。

(7) 原告ら第 9 準備書面

この時点までに明らかになったことについて、まとめた書面である。この内容もまた、本件訴訟原告ら第 2 準備書面において反映されている。

(8) 被告第 8 準備書面

上記別訴原告らの主張に対する反論である。

(9) 原告ら第 13 準備書面

別訴原告らの最終準備書面である。この書面は、別訴原告ら第 9 準備書面を前提に、別訴で取り調べられた証人尋問の結果を踏まえたものである。

(10) 被告最終準備書面

国の最終準備書面である。従来主張の繰り返しにすぎない。

2 別訴書面の評価

(1) 上記で述べたように、別訴原告ら第 3、第 5、第 7、及び第 9 準備書面を統合したものが、本件訴訟の第 2 準備書面である。

したがって、別訴原告ら第 3、第 5、第 7、及び第 9 準備書面の内容については、本件訴訟第 2 準備書面に必要なことは記載されているので、改めてこれらを提出する必要はない。

(2) 別訴原告ら第 13 準備書面は、前記の通り別訴原告らの最終準備書面である。

この書面は、別訴原告ら第 9 準備書面を前提に、最終準備書面として整理し

たものである。

したがって、これを見れば、治水面における原告らの主張はほぼ正確にわかる。

第2 本書面の構成

そこで、本書面は次の通りの構成をとる。

- 1 本件訴訟原告らの主張として、別訴原告ら第13準備書面を援用する。
- 2 この別訴原告ら第13準備書面は、その中で、別訴の主張書面及び甲号証、乙号証、あるいは証人尋問の結果などが援用されている。
- 3 そのうち、別訴原告ら第3、第5、第7、及び第9準備書面で言及していることは、原則として、本件訴訟第2準備書面でも言及しているもので、そちらを参照していただきたい。
- 4 別訴原告ら第13準備書面において引用している甲号証は、すべて本件訴訟の甲号証の番号と一致するので、そのままお読みいただいてもよい。
- 5 乙号証について

(1) 別訴原告ら第13準備書面において引用している乙号証は以下のものである。

ア 乙A2

石木ダム事業計画の事業認定申請書

イ 乙A4

事業認定申請に係る参考資料（長崎県、佐世保市）

このうち、2-4 洪水調節計画についての中の、II-13「方針策定河川における計画規模決定に関する諸元表」との図表のみ引用。

ウ 乙A23

九州地方整備局告示第157号(事業認定をした告示)

エ 乙A40の2

現地進行協議指示説明資料

オ 乙 C2

中小河川計画の手引き

本訴訟にて乙 6 号証として提出されている書籍である。

カ 乙 C3

国土交通省河川砂防技術基準同解説

本訴訟にて、乙 7 号証として提出されている書籍である。

キ 乙 C26

石木ダム計画検討業務委託報告書(甲 C26)。

引用の記載の誤りがあった。乙 C26 との記載は誤記であり、甲 C26 と訂正する。

- (2) 上記のうち、乙 A2、乙 A40 の 2 は、被告らが作成し、所有している資料である。したがって、被告長崎県に提出を求める。
- (3) 乙 A4 は大部であるため、原告らが引用する部分（2-4 洪水調節計画についての中の、II-13「方針策定河川における計画規模決定に関する諸元表」との図表）のみを本書面に添付する。
- (4) 乙 A23 については被告ら自ら認定を受けた内容についての書証であり、所有している資料である。したがって、これについても被告長崎県に提出を求める。
- (5) なお、現時点では、乙 A2、A23 及び A40 の 2 は貴庁には認識できないことになるが、それらの書証がなくとも、原告らの主張は十分理解いただけると思う。そのうえで、どうしても必要とお考えならば、ぜひ、被告長崎県に提出を求めていただきたい。

6 証人尋問の結果

別訴では、治水関係として、治水方針の策定された平成 17 年当時の長崎県河

川課計画調整班係長であった浦瀬俊郎の尋問が行われている。

そこで、浦瀬尋問の結果を甲 E 第 3 号証として提出する。

7 結論

よって、以下のものをその順番で、本書面に添付する。

- (1) 別訴原告ら第 13 準備書面(本書面で援用)
- (2) 乙 A4 のうち、2-4 洪水調節計画について中、II-13「方針策定河川における計画規模決定に関する諸元表」

以 上